

## 職業分類についてのノート

野 邊 政 雄

筆者は1993年10月に岡山市の既婚女性を対象に社会的ネットワークと精神的健康の調査を実施した（以後、この調査を「岡山調査」と呼ぶ）（野邊・田中 1994）。その調査では、回答者の父親、回答者本人、及び配偶者の職業を、自由回答法（アフター・コーディング方式）によるSSM調査の質問をそのまま利用して、尋ねた。そして、『SSM職業分類（改訂版）』（原 1993）のマニュアルを参考にしつつ、職業分類を行った。1つの勤務先で多数の分類項目にわたる仕事を行っており、容易に分類項目を決めがたい場合は、『社会調査ハンドブック 第3版』（安田三郎・原純輔 1982, p.96）の規則に従って職業分類をした。岡山調査の職業分類の作業で判明したことは、たいていの自営業は有限会社などの会社組織となっているので、多くの自営業者や家族従業者は社長、専務取締役、常務取締役などといった役職に就いていることであった。もしその役職によって職業分類を行うと、事業所の従業員規模から管理的業務をしているとは想像しにくい場合でも、自営業者や家族従業者の多くは管理職となる。具体的には、夫婦が2人の従業員を雇用し、有限会社として八百屋を営み、夫が社長で、妻が専務取締役となっているような場合である。役職を重視してその夫婦を会社役員（管理的職業）と分類できるが、夫を小売店主（販売的職業）、妻を販売店員（販売的職業）と分類することも可能である。そこで、このような事例を過去のSSM調査ではどのように職業分類していたかを、原純輔東北大学教授に質問した。原教授によれば、事業所の事業内容と職業の記述を読んで、ケース・バイ・ケースで職業分類をしていたとのことであった。しかし、これでは職業分類の一貫性を維持できにくいから、筆者は岡山調査では、事業所の企業規模に基づいて細則を作成し、これに従って統一的に職業分類をすることにした。本稿では、その細則を書き残しておきたい。

(1)〔細則1〕企業規模が1－4人の自営業者や家族従業者は、企業が会社組織であると個人経営であるにと拘らず、管理的職業に分類しない。

(例1)

就業状況：自営業者（被雇用者1－4人）、家族従業者

企業規模：1－4人

職務：経営、社長業、管理

地位：社長、専務、常務

職業分類：管理的職業に分類せず、管理的職務以外の他の側面で職業分類を行う。例えば、事務、左官、外交員（営業）。

(2)〔細則2〕企業規模が5－29人の経営者、役員であつたら、職業分類は、職務の記述による。つまり、職務の記述が経営や管理であつたら、管理的職業に分類し、職務の記述が事務、左官、外交員（営業）などであつたら、記述してある職務内容に従って分類する。

(例2)

就業状況：経営者（重役）、役員

企業規模：5－29人  
職務：経営，社長業，管理  
地位：社長，専務，常務  
職業分類：管理的職業と分類する。

（例 3）

就業状況：経営者（重役），役員  
企業規模：5－29人  
職務：事務，左官，外交員（営業）  
地位：社長，専務，常務  
職業分類：それぞれ事務，左官，外交員（営業）と分類する。

（3）〔細則 3〕企業規模が30人以上である場合，職務の記述よりも地位を重視して職業を分類する。

（例 4）

次のような場合は，管理的職業と分類する。  
就業状況：経営者（重役），役員，あるいは，一般従業者  
企業規模：30人以上  
職務：事務，外交員（営業），経理  
地位：社長，専務，部長，課長  
職業分類：管理的職業と分類する。

最後に，SSM調査の質問について改善策を提言したい。SSM調査では，企業規模を尋ねる質問に対する選択肢として，(1)官公庁，(2)なし，(3)1-4人，(4)5-29人，(5)30-299人，(6)300-499人，(7)500-999人，(8)1000人以上が用意されている。このうちの，5-29人という選択肢をここでは取り上げたい。論点を明確にするため，地位が企業規模5人の有限会社組織である八百屋の社長で，職務が経営と回答した人を，例として，まず想定したい。この程度の経営規模であれば，その人が自分の職務をたとえ経営，社長業，管理などと答えていても，管理的職務よりも店頭で販売するという現業をより行っているであろうと想像される。これに対し，ある人が地位を企業規模20人の有限会社組織であるスーパーマーケットの社長で，職務を経営と回答したとすれば，その人は店頭で販売するという現業をほとんど行っておらず，管理的職務を主に行っているであろうと想像できる。ところが，企業規模の選択肢が幅の広い5－29人となっているから，管理的職業と分類すべきかどうかの判定が，時々，困難となる。そこで，5－29人という選択肢を，5－9人，10－19人，20－29人などのようにいくつかの選択肢に細分することを提案したい。選択肢を細分することで，例に示したように，ある職業が管理的職業であるか否かを容易に判定できるからである。

#### 〔引用文献〕

- 原 純輔（編）. 1993. 『SSM職業分類（改訂版）』.  
野邊政雄・田中宏二. 1994. 「主婦の社会的支援ネットワーク特性と精神的健康調査の基礎分析」. 『岡山大学教育学部研究集録』, 第96号・第97号.  
安田三郎・原純輔. 1982. 『社会調査ハンドブック 第3版』. 有斐閣.

（平成6年7月8日受理）